

都001	項目名	気高道の駅(仮称)整備事業費		新規事業	○
予算書項目	気高道の駅(仮称)整備事業費		ページ	247	
年度	H28		所 属 名		
			都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253				
款 土木費	【10次総の施策体系】4201				
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】				
目 土木総務費	山陰道「鳥取西道路(吉岡温泉IC(仮称))～青谷IC」の供用開始が平成29年度中に計画されている中、整備エリアである鳥取市西地域の経済団体等が高速道路ネットワークを活用した地域振興を図ろうと平成25年度に「地域振興ランドデザイン」を策定した。ランドデザインの重要な要素として道の駅の整備が盛り込まれており、その整備について、鳥取市西商工会から本市に対して整備要望がH25年11月に提出された。				
(単位:千円)	平成26年度には「鳥取市「気高道の駅(仮称)」整備基本構想・基本計画(案)」を策定し、平成27年4月15日から平成27年5月15日にかけて市民政策コメントを募集、また同時期に鳥取市西地域3か所で市民説明会を開催するなど、基本構想・基本計画案に対する市民意見の集約を行った。				
前年度当初予算額	0		【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	240,879		新たに鳥取市西地域に整備を推進する道の駅は、地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型と地域の元気を創る地域センター型の両方の性格を併せ持つ施設整備とし、「道の駅」自体が地域活性化の拠点となることを目指す。		
総務部長段階査定額	218,629		地域に対し期待される効果としては、直接的には「来訪者(観光人口)の増加」が見込まれ、「増加した来訪者」を「地域へいざなう」ことで、地域の周遊・消費等による「地域経済の活性化」や「交流による地域活性化」、それらを契機に起こる「まちづくりの活性化」、「定住促進」等が見込まれる。		
市長段階査定額	218,629		【事業の内容】		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	平成28年度～平成30年度を全体工期として設定。 (平成28年度)		
国・県支出金	56,985	分担金	基本設計策定業務、用地購入・用地測量、地質調査、造成設計、建築基本設計、下水道測量設計、下水道接続工事		
地方債	141,400	負担金			
その他	0	使用料			
一般財源	20,244	手数料			
計	218,629	財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		雑収入			
		その他			
行財政改革課処理欄					

都002	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		新規事業	
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	255	
年度	H28		所 属 名		
			都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253				
款 土木費	【10次総の施策体系】4201				
項 河川費	【事業の経過及び背景】				
目 河川総務費	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費は、地方財政法等を根拠として受益市町村の負担金を財源とすることが出来る。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	154,260		災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。		
本年度要求額	166,300		【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	166,300		平成28年度 鹿野町乙亥正ほか41件		
市長段階査定額	166,300		平成25年度 78,010千円		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	平成26年度 107,800千円		
国・県支出金	0	分担金	平成27年度 104,690千円		
地方債	157,200	負担金			
その他	0	使用料			
一般財源	9,100	手数料			
計	166,300	財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		雑収入			
		その他			
行財政改革課処理欄					

都003	項目名	都市再生整備事業費(青谷地区)		新規事業
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	257	所属名
年度	H28	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	青谷地区では、平成24年度より地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者による委員会が設置された。平成25年12月には地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画を基に平成26年3月には「都市再生整備計画(青谷地区)」が策定された。			
(単位:千円)	なお、第10次総合計画では、にぎわいにあふれ安心して暮らせるまちづくりを目標に掲げ、「地域生活拠点における地域の利便性向上に向けた施策の推進」が重点施策として位置づけられている。			
前年度当初予算額	10,300	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	64,564	地域生活拠点の1つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画(青谷地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
総務部長段階査定額	62,564	【事業の内容】		
市長段階査定額	62,564	①青谷中央広場(仮称)整備事業(旧青谷中央公民館・講堂解体工事)		
区分	本年度予算額	②福井田川親水護岸整備事業(親水護岸整備工事)		
財源内訳		③排水ポンプ増設事業(排水ポンプ増設設計業務)		
国・県支出金	20,854	分担金	0	
地方債	39,700	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	2,010	手数料	0	
計	62,564	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都004	項目名	都市再生整備事業費(気高地区)		新規事業
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	257	所属名
年度	H28	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	気高地区では、平成26年度より地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者による委員会が設置された。平成27年3月には地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画を基に平成28年3月に「都市再生整備計画(気高地区)」を策定する予定である。			
(単位:千円)	なお、第10次総合計画では、にぎわいにあふれ安心して暮らせるまちづくりを目標に掲げ、「地域生活拠点における地域の利便性向上に向けた施策の推進」が重点施策として位置づけられている。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	3,000	地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画(気高地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
総務部長段階査定額	3,000	【事業の内容】		
市長段階査定額	3,000	○JR浜村駅前広場整備事業(JR浜村駅前広場測量設計業務)		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	1,200	使用料	0	
地方債	1,700	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	100	寄付金	0	
計	3,000	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都005	項目名	県営街路事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	259
年度	H28	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 県営街路事業に要する経費は、地方財政法等を根拠として受益市町村の負担額を財源とすることが出来る。		
目 街路事業費	【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和や利便性の確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成28年度 立川飯山線(立川町工区)ほか4件		
前年度当初予算額	41,153	平成25年度	73,299千円
本年度要求額	30,000	平成26年度	114,637千円
総務部長段階査定額	30,000	平成27年度	37,853千円
市長段階査定額	30,000	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	27,000	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	3,000	繰入金	0
計	30,000	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都006	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	169
年度	H28	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取空港の利用促進と利便性の向上、国際化の推進を図り、鳥取空港の発展を通じて地域の産業経済の発展と住民生活の向上に資するため、昭和61年11月6日に鳥取県、県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、鳥取商工会議所など経済団体・関係企業などで設立された。		
目 企画費	事務局 鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	14,191	①既存航空路線の利用率向上への取組	
本年度要求額	12,541	②既存航空路線の増便、5便安定化、新規航空路線の開設への取組	
総務部長段階査定額	12,541	③鳥取空港の国際化への取組	
市長段階査定額	12,541	④これらに係る関係機関への要望、働き掛け	
区分	本年度予算額	一般負担金：総会・幹事会等開催経費、要望活動経費等	
財源内訳		特別負担金：利用促進PR活動、旅行商品造成促進、空港アクセス改善支援事業費	
国・県支出金	0	国際チャーター便負担金：鳥取空港発着の国際チャーター便運航支援費	
地方債	0	(負担額) 一般負担金 110千円	
その他	0	特別負担金 11,431千円	
一般財源	12,541	チャーター便負担金 1,000千円	
計	12,541	(乗客数) 平成26年度 342,926人	
		平成25年度 330,016人	
		平成24年度 301,885人	
行財政改革課処理欄	◆平成26年3月30日から、政策コンテストによる5便化を実現 (平成30年3月26日まで継続決定) ◆平成27年3月1日「鳥取砂丘コナ空港」愛称化を実現 H27搭乗者数(実績見込) 373千人		

都007	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	171
年度	H28	所 属 名	
		都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。		
(単位:千円)	【事業の目的・効果】		
前年度当初予算額	203,935	高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。	
本年度要求額	199,524	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	193,771	平成27年10月1日から平成28年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行なう。	
市長段階査定額	193,771	地方バス路線維持対策補助金実績（一般財源ベース）	
区分	本年度予算額	平成26年度 204,524千円（168,705千円）	
国・県支出金	44,540	平成25年度 201,757千円（172,216千円）	
地方債	0	平成24年度 215,399千円（186,781千円）	
その他	0		
一般財源	149,231		
計	193,771		
行財政改革課処理欄			

都008	項目名	高齢者運転免許証自主返納支援事業費	新規事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	171
年度	H28	所 属 名	
		都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	高齢者による自動車の危険運転や交通事故が増加する中で、高齢により運転が困難になった人や運転に不安がある人が、無理に運転を継続しなくてもよい環境づくりを推進することが求められている。		
(単位:千円)	一方で、バス利用者は年々減少しており、多くの路線が赤字運行となっている。		
前年度当初予算額	0	【事業の目的・効果】	
本年度要求額	2,500	運転免許証を自主返納した高齢者に対する路線バス定期券の割引販売を支援することにより、運転免許証の自主返納を促進すると同時に、路線バスの定期利用を推進する。	
総務部長段階査定額	2,500	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,500	運転免許証を自主返納した高齢者に対し、路線バス定期券を割引販売する事業者に対して、その割引額を補助する。定期券は鳥取市内を運行する路線バスの事業者が発行する高齢者を対象とするものとする。対象者は新たにバスの定期利用を始める者とし、対象期間は免許返納後1年間とする。	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,500		
計	2,500		
行財政改革課処理欄			

都009	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	171
年度	H28	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	バス路線網の再編・減便・廃止等に伴い代替手段として乗合タクシーを運行している。 平成13年10月～ 洞谷地区（予約） 平成20年10月～ 国府地域（予約） 平成22年 1月～ 米里地域、気高・青谷地域（予約） 平成24年10月～ 南部地域6路線（定時・予約）		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	18,647	路線バスの代替として、タクシーを既存の路線バスの各停留所を経由して運行させることにより、地域住民の生活交通の確保を図る。利用者は当該区間のバス運賃相当額を支払い、市は差額をタクシー事業者に支出する。 平成28年4月1日から南東部地域の路線再編により「雨滝上地線」の定時・予約便を新設。	
本年度要求額	30,333	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	30,333	補助金及び利用者数	
市長段階査定額	30,333	平成26年度 20,047千円 24,064人	
区分	本年度予算額	平成25年度 17,057千円 24,389人	
財源内訳	計 30,333	平成24年度 8,698千円 14,833人	
国・県支出金	0		
地方債	4,500		
その他	0		
一般財源	25,833		
計	30,333		
行財政改革課処理欄			

都010	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	171
年度	H28	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	合併前の気高町で運行していた福祉バスについて、平成18年7月から、道路運送法第78条に基づく自家用有償運送（市町村運営有償運送）の「鳥取市気高循環バス」として運行中。 また、青谷町絹見地区には平成23年4月から「絹見バス」を運行しており、児童生徒、高齢者等の移動手段を確保している。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	14,062	平成28年4月1日から路線バス廃止により、気高循環バス「宝木河内線」を新設。	
本年度要求額	18,461	気高循環バス 利用者実績 H24 10,174人 H25 9,157人 H26 7,987人 運行系統 4系統（瑞穂鹿野線、瑞穂上光線、船磯線、逢坂線） 運行便数 16便	
総務部長段階査定額	18,461	絹見バス 利用者実績 H24 3,805人 H25 3,562人 H26 3,499人 運行系統 1系統 運行便数 10便	
市長段階査定額	18,461	運休日 土日祝日及び12月29日～1月3日 運賃 中学生以上200円、小学生100円、幼児無料、障がい者等100円	
区分	本年度予算額		
財源内訳	計 18,461		
国・県支出金	0		
地方債	2,400		
その他	3,202		
一般財源	12,859		
計	18,461		
行財政改革課処理欄			

都011	項目名	公共交通空白地有償運送支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	171
年度	H28	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【背景・目的】		
目 交通対策費	路線バスの利用者は、モータリゼーションの進展や過疎化、少子化等の進行により年々減少し、バス事業者は、採算性の低い路線の見直しを進めている状況にある。このため、高齢者や学生を中心とした、自家用車を利用できない住民の通院、通学、買い物など、日常生活に欠くことのできない地域の生活交通を、どのように確保していくかが重要な課題となっている。また、もともと路線バスが運行していない公共交通空白地域でも高齢化が進み、生活交通のニーズが高まっている。		
(単位:千円)	【内容】		
前年度当初予算額	3,888	公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等が行う「公共交通空白地有償運送」を支援する。(H25より県の間接補助1/2)	
本年度要求額	3,932	福部循環バス運行費補助金 福部循環バス(らっちゃんバス) 3,212千円 公共交通空白地有償運送者支援事業費補助金 ふるさとバス運行事業 720千円	
総務部長段階査定額	3,932	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,932	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
		計	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,966		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,966		
計	3,932		
行財政改革課処理欄			

都012	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	171
年度	H28	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から実験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始している。また、平成25年4月から緑コースを運行開始した。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	31,335	中心市街地活性化、公共交通空白地帯の解消、交通事故防止、環境負荷軽減等	
本年度要求額	32,401	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	31,949	上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン(100円)で移動することが出来る交通機関(バス)を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの実験運行の結果をもとに決定している。	
市長段階査定額	31,949	(運行事業者)日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)(道路運送法第4条による運行)	
		(運行時間)8:05~18:45	
		(運行回数)平日93便(31便×3コース)、土日祝84便(28便×3コース)	
		(実績) 負担金 利用者数	
		26年度 33,268千円 373,342人	
		25年度 33,399千円 363,391人	
		24年度 21,672千円 290,816人	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	31,949		
計	31,949		
行財政改革課処理欄			

都013	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	257
年度	H28	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 土木費	【10次総の施策体系】4202		
項 港湾費	【事業の経過及び背景】		
目 港湾総務費	鳥取港振興会は、官民一体となって鳥取港の施設の整備及び施設の利用促進に積極的に取り組み、地域産業・経済の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立された。		
(単位:千円)	市、県、商工会議所及び民間団体で構成。 会員数61団体 (H27総会時点)		
前年度当初予算額	6,130	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	9,329	・事業内容	
総務部長段階査定額	6,753	①ポートセールス活動	
市長段階査定額	6,753	②外国貿易促進活動	
区分	本年度予算額	③港湾振興に関する情報収集、調査、分析	
財源内訳		④港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動	
国・県支出金	0	⑤クルーズ船誘致活動	
地方債	0	・補助割合 対象経費の1/2 (県市折半)	
その他	0	H26補助金 6,216千円	
一般財源	6,753	・事業実績	
計	6,753	H26 貨物取扱量68万トン クルーズ船就航2隻	
		H25 貨物取扱量83万トン クルーズ船就航2隻	
		H24 貨物取扱量60万トン クルーズ船就航2隻	
行財政改革課処理欄			

都014	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	169
年度	H28	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276		
款 総務費	【10次総の施策体系】3203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人が便利で豊かな生活を営むことのできる地域であるにもかかわらず、近年、居住人口の減少や空き家や空き地の増加などにより空洞化が進んでいる。		
(単位:千円)	第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、「街なか居住の推進」を基本方針とし、既存ストックの利活用の促進と転入施策の強化により、新規居住者の増加をめざしている。		
前年度当初予算額	6,101	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	6,639	住宅供給に関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、新規居住者に対する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。	
総務部長段階査定額	6,624	【事業の内容】	
市長段階査定額	6,624	○住まいに関する総合相談窓口の設置	
区分	本年度予算額	・住まいの情報ネットワークの運営	
財源内訳		○居住者による街なか暮らしの情報発信	
国・県支出金	3,279	・街なか暮らし促進事業	
地方債	0	○街なか居住推進のための公的支援	
その他	0	・鳥取市街なか空き家改修支援事業	
一般財源	3,345	・街なか居住推進アドバイザー派遣	
計	6,624	○鳥取市空き家情報バンクの運営	
		○街なか居住体験施設の運営	
行財政改革課処理欄			

都015	項目名	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	新規事業	○
予算書項目	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	169	所 属 名
年度	H28	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3276			
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	平成26年12月に市役所本庁舎の位置を旧市立病院跡地に定める条例が、鳥取市議会でも決され、新本庁舎の建設に向けた取り組みが進められている。			
(単位:千円)	現本庁舎及び第二庁舎跡地の活用の検討の進め方や活用方法について協議、調整を行うため、平成27年10月に「現本庁舎及び第二庁舎跡地活用に関する庁内調整会議」を設置し、具体的な検討を開始した。平成28年度は、外部委員を含めた検討委員会の設置やアンケート調査等による市民の意見の集約を行う予定にしている。本庁舎移転後、速やかに跡地の活用ができるよう計画的に検討を進めていく。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	310	現本庁舎及び第二庁舎跡地活用について、市民の幅広い意見を集約するとともに、中心市街地はもとより市全体のまちづくりの観点で検討を行い、本市の将来の発展に寄与する具体的な活用案をまとめる。		
総務部長段階査定額	248	【事業の内容】		
市長段階査定額	248	・(仮称) 現本庁舎及び第二庁舎跡地活用検討委員会の設置・開催		
区分	本年度予算額	・市民アンケート調査の実施		
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の目的及び効果】	
地方債	0	現本庁舎及び第二庁舎跡地活用について、市民の幅広い意見を集約するとともに、中心市街地はもとより市全体のまちづくりの観点で検討を行い、本市の将来の発展に寄与する具体的な活用案をまとめる。		
その他	0	【事業の内容】		
一般財源	248	・(仮称) 現本庁舎及び第二庁舎跡地活用検討委員会の設置・開催		
計	248	・市民アンケート調査の実施		
行財政改革課処理欄				

都016	項目名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	新規事業	
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	243	所 属 名
年度	H28	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3278			
款 商工費	【10次総の施策体系】 3203			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化において重要な組織であり、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催などを行っているが、財政基盤が脆弱なため、行政の支援が必要不可欠である。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	14,176	中心市街地活性化法の改正に基づき設立されている中心市街地活性化協議会及び協議会設置団体に対して補助金を支出することにより、安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。		
本年度要求額	14,176	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	14,176	中心市街地活性化協議会の運営に必要な人件費及び一般管理費を補助する。		
市長段階査定額	14,176	【事業の目的及び効果】		
区分	本年度予算額	中心市街地活性化協議会の運営に必要な人件費及び一般管理費を補助する。		
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の内容】	
地方債	0	中心市街地活性化協議会の運営に必要な人件費及び一般管理費を補助する。		
その他	0	【事業の目的及び効果】		
一般財源	14,176	中心市街地活性化協議会の運営に必要な人件費及び一般管理費を補助する。		
計	14,176	【事業の内容】		
行財政改革課処理欄				

都017	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	243
年度	H28	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276		
款 商工費	【10次総の施策体系】3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、居住人口や歩行者通行量の減少、空き家・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取り組みが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 中心市街地区域内で公募提案型集客イベント等を実施する者に対し、イベント経費を補助する。 ・通常イベント補助(上限400千円 補助率2/3) ・特別イベント補助(上限600千円 補助率4/5)		
前年度当初予算額	5,600	分担金	0
本年度要求額	5,400	負担金	0
総務部長段階査定額	5,400	使用料	0
市長段階査定額	5,400	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収金	0
その他	0	その他	0
一般財源	5,400		
計	5,400		
行財政改革課処理欄			

都018	項目名	暮らし・にぎわい再生事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	243
年度	H28	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278		
款 商工費	【10次総の施策体系】3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部の中核病院である鳥取赤十字病院は、中心市街地に立地し、総合的な医療サービスを提供することで、長年にわたり地域での安全安心な生活の確保に寄与している。		
目 商工業振興費	当病院では、施設の狭隘・老朽化により建て替え計画が策定され、救急告示病院、地域医療支援病院、地域災害拠点病院として地域医療に貢献するとして、平成24年11月28日本市に対して財政支援の要望書が提出された。 第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画においては、本建て替えを中心市街地の居住推進につながる都市福利施設の整備事業として位置づけている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 中心市街地の居住者を含めた市民が暮らしやすい、安全安心な環境づくりを推進するとともに、中心市街地の居住促進を図る。		
前年度当初予算額	28,560	分担金	0
本年度要求額	66,677	負担金	0
総務部長段階査定額	66,677	使用料	0
市長段階査定額	66,677	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	33,338	繰入金	0
地方債	0	贈収金	0
その他	0	その他	0
一般財源	33,339		
計	66,677		
行財政改革課処理欄			

都019	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業	
予算書項目	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	257	
年度	H28	所 属 名		
		都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3278			
款 土木費	【10次総の施策体系】 3203			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成20、21年度の2か年度にわたる実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平線の整備を行った。			
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベントの開催に対し支援を行うことにより、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ○バード・ハットの管理運営を受託する新鳥取駅前地区商店街振興組合に対し、イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を委託する。 ○バード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。 ・通常イベント補助(上限200千円 補助率2/3) ・特別イベント補助(上限600千円 補助率4/5)			
前年度当初予算額	10,073	平成25年度 イベント件数:38件 集客数:84,749人 平成26年度 イベント件数:26件 集客数:51,810人		
本年度要求額	9,182			
総務部長段階査定額	9,182	【事業の内訳】		
市長段階査定額	9,182	○バード・ハットの管理運営を受託する新鳥取駅前地区商店街振興組合に対し、イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を委託する。 ○バード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。 ・通常イベント補助(上限200千円 補助率2/3) ・特別イベント補助(上限600千円 補助率4/5)		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	9,182	手数料	0
	計	9,182	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

都020	項目名	殿ダム対策費	新規事業	
予算書項目	殿ダム対策費	ページ	247	
年度	H28	所 属 名		
		都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理係 20-3252			
款 土木費	【10次総の施策体系】 3101			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 殿ダム建設事業は、平成23年度に完成し平成24年度より本格的な管理へ移行した。殿ダム水源地域整備事業(周辺広場整備)は、平成25年度に完了し、平成26年度より、殿ダム周辺4広場を指定管理による管理運営を実施している。			
目 土木総務費	【事業の目的・効果】 ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺集落等の生活再建・活性化対策を行ってきた。殿ダム水源地域ビジョンに基づき、地域住民と関係機関の連携のもと地域の自立的・持続的発展をさらに進める			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (25)497,035千円 (26)28,864千円 (27)21,571千円 水源地域対策事業(交流促進事業) 殿ダム周辺広場管理運営(指定管理)			
前年度当初予算額	21,571	【根拠計画】 殿ダム水源地域ビジョンに係る実施計画		
本年度要求額	19,407	【その他】 殿ダム事業も完了し、本格的にビジョンの基本方針に基づいた行動計画の持続的な展開のため、殿ダム・因幡万葉湖を観光資源とした地域活性化を山陰海岸ジオパークと連携しながら推進する必要がある。		
総務部長段階査定額	19,377	※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金		
市長段階査定額	19,377			
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	3,383	使用料	0
	一般財源	15,994	手数料	0
	計	19,377	財産収入	83
			寄付金	0
			繰入金	3,300
			雑収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

都021	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	255
年度	H28	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 河川費	【事業の目的及び効果】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。		
目 河川総務費	【事業の内容・実績】 河川改良に伴う測量設計業務及び工事等 (25) 5,208千円 (26) 0円 (27) 86,200千円 ※H26事業費(地域の元気臨時交付金活用事業) 57,174千円		
(単位:千円)	<工事業務> 内海川改良工事、坂根川改良工事、青谷町福井田川改良工事 鯉後川改良工事、北田川改良工事、三山水路改良工事、笹谷川改良工事		
前年度当初予算額	86,200	<測量業務> 茶屋川改良工事測量設計業務、気高町日光川改良工事測量設計業務	
本年度要求額	139,040	【市民ニーズの状況】 地域づくり懇談会、地区要望による、普通河川(法定外水路)の整備、修繕対応では補えない水路の改修要望による。	
総務部長段階査定額	117,140	その他財源の内訳	
市長段階査定額	117,140	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	105,400		
その他	0		
一般財源	11,740		
計	117,140		
行財政改革課処理欄			

都022	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	255
年度	H28	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 河川費	【事業の目的及び効果】 洪水時、宅地の浸水被害に緊急対応するため、既設ポンプ場の点検・修理を行う。		
目 河川総務費	【事業の内容・実績】 東大路・伏野・河原・青谷地区ポンプの点検及び修繕、排水ポンプ車運転業務等		
(単位:千円)	<工事業務関係> 準用河川瀬戸川改修工事 大塚地区浸水対策工事、大塚地区浸水対策工事に伴う移転補償		
前年度当初予算額	56,583	(25) 10,894千円 (26) 13,581千円 (27) 56,583千円	
本年度要求額	57,708	※H25事業費(地域の元気臨時交付金活用事業) 41,867千円	
総務部長段階査定額	45,935	※H26事業費(地域の元気臨時交付金活用事業) 72,091千円	
市長段階査定額	45,935	【市民ニーズの状況】 国交省及び地元から、古海仮設ポンプの撤去を実施するよう求められている。	
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	597		
地方債	35,600		
その他	0		
一般財源	9,738		
計	45,935		
行財政改革課処理欄			

都023	項目名	街なみ環境整備事業費	新規事業
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	257
年度	H28	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	・久松地区：鳥取城跡を間近に望むお堀に面した地区は、鳥取市景観計画の定める久松山系景観形成重点区域の中心に位置し、市内観光の中心であるとともに市民生活の場であるため、城下町の面影が伝わる景観形成を目指して、街なみ環境整備事業を行うものである。		
(単位:千円)	・鹿野地区：城下町の歴史的特性を活かした街なみ整備により、住民の定住化促進、観光振興による地域活性化を図る。		
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	29,068	城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住化促進を図る。	
総務部長段階査定額	16,068	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	16,068	お堀端周辺の道路整備（美舗装化、電線地中化など）を関係機関や地域住民との協議を通して実施する。	
区分	本年度予算額	【用地取得の必要性】	
国・県支出金	8,250	整備計画に基づき、整備箇所に係る土地を購入する。	
地方債	7,400	【根拠計画】	
その他	0	市道山の手通り街なみ環境整備実施設計（久松地区）	
一般財源	418	鹿野地区街なみ環境整備事業	
計	16,068	【その他】	
行財政改革課処理欄		前年度まで、各地区に係る「街なみ環境整備事業費」を地区ごとに計上していたが、平成28年度より、統合し計上することとした。	

都024	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	257
年度	H28	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】		
目 都市計画総務費	緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。		
(単位:千円)	また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、すみやすい街づくりを推進する。		
前年度当初予算額	4,628	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	9,267	(26) 3,251千円 (27) 4,628千円	
総務部長段階査定額	9,267	＜主な事業＞	
市長段階査定額	9,267	ナチュラルガーデン倶楽部育成事業 緑のサポート育成事業・街区公園ほかナチュラルガーデン花壇設置業務 緑化推進事業（地域コミュニティ事業・芝生化推進）	
区分	本年度予算額	【根拠計画】	
国・県支出金	831	緑の基本計画	
地方債	0	【その他】	
その他	447	緑地の現状を調べ、緑の基本計画で設定している目標値を検証することが必要。	
一般財源	7,989	※その他財源の繰入金は、緑化基金繰入金	
計	9,267		
行財政改革課処理欄			

都025	項目名	公園整備事業費	新規事業																				
予算書項目	公園整備費	ページ	259																				
年度	H28	所 属 名	都市整備部 都市環境課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-20-3273																						
款 土木費	【10次総の施策体系】4201																						
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金（公園事業）起債等を活用し、公園事業を推進する。																						
目 都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 緑の拠点となる、都市公園・近隣公園・街区公園及び公共空地の整備を進めることにより、安全・安心して利用できる公園づくりを推進する。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (25) 22,320千円(26) 118,570千円(27) 74,289千円 ・公園施設更新工事、千代水緑地植栽工事(交付金事業) ・都市公園等防災井戸設置工事、国府町桜つつみ公園整備事業(起債事業・合併) ・鹿野町城跡公園安全柵補修工事及び公共空地設備(給水施設)工事 ・緊急・要望等対応工事																						
前年度当初予算額	74,289	【その他】 平成28年度より、公共空地整備費、公園維持補修費に係る工事を公園整備事業費で計上することとした。																					
本年度要求額	93,258																						
総務部長段階査定額	90,758	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	90,758																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>38,600</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>43,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,758</td> </tr> </table>	国・県支出金	38,600	地方債	43,700	その他	0	一般財源	8,458	計	90,758												
国・県支出金	38,600																						
地方債	43,700																						
その他	0																						
一般財源	8,458																						
計	90,758																						
行財政改革課処理欄																							

都026	項目名	都市公園等管理費	新規事業																				
予算書項目	公園管理費	ページ	261																				
年度	H28	所 属 名	都市整備部 都市環境課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-20-3273																						
款 土木費	【10次総の施策体系】4201																						
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 都市公園等の維持管理を適切に実施し、市民に対し安心安全な施設を提供する。																						
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行う事により、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費節減、業務の効率化を図る。また、禰谷公園はホテルの鑑賞に大勢の方が訪れるため、周辺住民の生活環境に配慮するとともに、鑑賞しやすい環境を整えることで公園の利用促進を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (25) 116,174(26) 128,709千円(27) 129,245千円 都市公園等・千代川倉田緑地・重箱緑地・風紋広場・浜村砂丘公園等 公共空地管理業務 禰谷公園交通誘導及び公園監視業務(ホテル鑑賞期間) 白兔展望広場巡視点検業務 大路川治水緑地広場管理業務ほか																						
前年度当初予算額	129,245	【その他】 平成28年度より、各公園管理費及び公共空地整備費、公園維持補修費に係る管理業務を都市公園等管理費で計上することとした。																					
本年度要求額	207,172	※その他財源の諸収入は、オアシス広場販売収入																					
総務部長段階査定額	207,077	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	3,050	手数料	0	財産収入	254	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	515	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	3,050																						
手数料	0																						
財産収入	254																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	515																						
その他	0																						
市長段階査定額	207,077																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>203,258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,077</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,819	一般財源	203,258	計	207,077												
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	3,819																						
一般財源	203,258																						
計	207,077																						
行財政改革課処理欄																							

都027	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	261
年度	H28	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-20-3273		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】		
目 公園管理費	近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えている。鳥取市でも公園芝生化の要望、幼稚園や学校の園庭、校庭の芝生化の実施など市民のニーズが高まっている。社会資本整備総合交付金（効果促進事業）を活用して事業を実施する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,806	既存の公園、公共空地を芝生化することにより、安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。	
本年度要求額	9,559	また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。	
総務部長段階査定額	9,559	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	9,559	(25) 10,060千円 (26) 7,459千円 (27) 9,806千円	
		芝生化推進業務（公園・公共空地）	
		芝刈機購入（1台）	
区分	本年度予算額	【市民ニーズの状況】	
財源内訳		地区要望による。	
国・県支出金	1,856		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,703		
計	9,559		
行財政改革課処理欄			

都028	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	251
年度	H28	所 属 名	
		都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-20-3261、3262、3263		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】		
目 道路維持費	管理する市道延長の増加に伴う道路施設の増加や、老朽化に伴う修繕等により一定規模の維持管理費・補修費が必要である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	131,330	道路及び道路施設等の維持作業及び損傷箇所の修繕を行うことで、安心・安全な市道を確保する。	
本年度要求額	271,503	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	270,854	定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅前・駅南広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ施設等）や水路スクリーンの維持管理、側溝の浚渫、道路照明灯の補修等を直営若しくは業者委託、原材料支給等により実施する。	
市長段階査定額	270,854	【その他】	
		平成28年度より、一般事務費（道路管理）、太平線芝生広場等管理運営事業、一般道補修費の工事関連費以外、原材料支給費を本事業と統合する。	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、鳥取駅南口等駐車場料金及び自動車損害賠償保険	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	46,602		
一般財源	224,252		
計	270,854		
行財政改革課処理欄			
会計名			

都029	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	251
年度	H28	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行うことで、安心・安全な市道を確保する必要がある。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安心・安全を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 地区要望(側溝改良、歩道改良、法面補修など)に従い、必要な道路改良工事等を実施する。		
前年度当初予算額	299,279	【その他】 平成28年度より、本費目の工事関連費以外を、道路管理費へ移管する。	
本年度要求額	163,093	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金	
総務部長段階査定額	161,414	その他財源の内訳	
市長段階査定額	161,414	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,620
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,000		
地方債	11,400		
その他	1,620		
一般財源	145,394		
計	161,414		
行財政改革課処理欄			

都030	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	251
年度	H28	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3261		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 車道・歩道除雪作業(直営及び委託)、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務(委託)、除雪車両(市所有分)の点検整備、その他除雪に必要な資材の購入等。		
前年度当初予算額	84,198	【事業の実績】 事業費 平成23年度 306,610千円 平成24年度 132,397千円 平成25年度 137,630千円 平成26年度 221,971千円	
本年度要求額	5,254	【その他】 平成28年度より、本費目の工事関連費・小型除雪機購入費を、社会資本整備総合交付金事業費と防災・安全交付金事業費へ移管する。	
総務部長段階査定額	5,254	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,254	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	1,300		
その他	0		
一般財源	3,954		
計	5,254		
行財政改革課処理欄			

都031	項目名	社会資本整備総合交付金事業費		新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	253	所属名
年度	H28	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金を活用し市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 集落間を結ぶ幹線道路や生活道路の改良、舗装補修、側溝修繕等を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安心・安全な道路環境を整える。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 社会資本整備総合交付金(道路局)(交付率55%、50%) ・河原川ヶ山手線外、布袋円通寺線外、南岸線、上砂見3号線 宮橋外18件			
前年度当初予算額	0	【今後の取り組み】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。		
本年度要求額	957,615	【その他】 平成28年度より、街路灯設置費の道路照明灯関連費、除雪費の工事関連費・小型除雪機購入費、地方道路整備交付金事業費(道路課)、通学路安全対策事業費、橋梁維持補修費のうち、改築系を社会資本整備総合交付金事業費に、修繕系を防災・安全交付金事業費に振り分ける。		
総務部長段階査定額	875,327	その他財源の内訳		
市長段階査定額	875,327	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	456,050			
地方債	397,600			
その他	0			
一般財源	21,677			
計	875,327			
行財政改革課処理欄				

都032	項目名	防災・安全交付金事業費		新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	253	所属名
年度	H28	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金を活用し市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 総点検を踏まえたインフラ長寿命化計画の推進や、インフラの耐震化、通学路の交通安全対策、歩道のバリアフリー化等を重点整備することで、安心・安全な道路環境を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 防災・安全交付金事業(道路局)(交付率55%、67%) ・橋梁点検・修繕、弥生橋通り、通学路交通安全対策、除雪基地外30件			
前年度当初予算額	0	【その他】 平成28年度より、街路灯設置費の道路照明灯関連費、除雪費の工事関連費・小型除雪機購入費、地方道路整備交付金事業費(道路課)、通学路安全対策事業費、橋梁維持補修費のうち、改築系を社会資本整備総合交付金事業費に、修繕系を防災・安全交付金事業費に振り分ける。		
本年度要求額	852,878	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額	757,781	分担金	0	
市長段階査定額	757,781	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	419,754			
地方債	309,900			
その他	0			
一般財源	28,127			
計	757,781			
行財政改革課処理欄				

都033	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	255
年度	H28	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、3263		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 道路施設のうち交通安全施設であるカーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等を適切に管理することは重要であり、点検を踏まえた計画的な修繕を行うとともに、危険箇所には新規に設置することが求められている。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。		
(単位:千円)	【事業内容・実績】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕。		
前年度当初予算額	21,755	分担金	0
本年度要求額	20,620	負担金	0
総務部長段階査定額	20,620	使用料	0
市長段階査定額	20,620	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	20,620		
計	20,620		
行財政改革課処理欄			

都034	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	249
年度	H28	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】審査係 0857-20-3281		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。		
目 建築指導費	【事業目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	5,000	○対象工事	
本年度要求額	20,000	・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修	
総務部長段階査定額	20,000	・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備	
市長段階査定額	20,000	・特定建築物へのエレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備	
区分	本年度予算額	○事業費	
財源内訳		整備に要する費用：26,667千円	
国・県支出金	15,000	・整備に要する費用の3/4（1/2）を補助	
地方債	0	財源内訳	
その他	4,415	国：3/8（1/4） 10,000千円	
一般財源	585	県：1.5/8（1/8） 5,000千円	
計	20,000	市：1.5/8（1/8） 5,000千円	
行財政改革課処理欄	【事業の実績】 平成24年度：1件 平成25年度：2件 平成26年度：6件 平成27年度：2件		
	【国・県への要望の状況】 平成28年度予算要望実施済み。		
	※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金		

都035	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	249
年度	H28	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている住宅を、安全な場所への移転を促進する。		
目 建築指導費	【事業の目的】 がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住宅の建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	4,952	①対象建築物 急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物	
本年度要求額	4,952	②補助対象経費 住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成	
総務部長段階査定額	4,952	③補助金額 (国:1/2、県1/4、市1/4)	
市長段階査定額	4,952	ア 除却費:住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助 一戸当たり補助限度額 802千円	
区分	本年度予算額	イ 建物助成費:がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入(これに必要な土地の購入を含む)のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額(利率は8.5%を限度)を補助。限度額は下記のとおりとする。	
財源内訳		○一般地域の場合 一戸当たり:4,150千円	
国・県支出金	3,714	○特殊土壌地帯指定区域、又は保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり:7,227千円	
地方債	0	【事業の実績】 平成24年度:1件(除却) 平成25年度:0件 平成26年度:0件 平成27年度:0件	
その他	0	【国・県への要望の状況】 平成28年度予算要望実施済み。	
一般財源	1,238		
計	4,952		
行財政改革課処理欄			

都036	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	249
年度	H28	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。		
前年度当初予算額	8,900	①対象建築物:吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物(他の国の助成を受けていない建築物)	
本年度要求額	5,500	②対象工事:除去、封じ込め、囲い込み 建物の除却(アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却)	
総務部長段階査定額	5,000	【補助率】	
市長段階査定額	5,000	①アスベスト工事費:国:1/3、県:3/12、市:1/12	
区分	本年度予算額	②アスベスト調査費:国:10/10	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	4,500	・アスベスト含有調査	
地方債	0	・アスベスト除去	
その他	0	平成24年度:2件 平成24年度:3件	
一般財源	500	平成25年度:1件 平成25年度:2件	
計	5,000	平成26年度:1件 平成26年度:2件	
行財政改革課処理欄	平成27年度:2件 平成27年度:1件 (H28年1月現在)		
	【国・県への要望の状況】 平成28年度予算要望実施済み。		

都037	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	249
年度	H28	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。		
目 建築指導費	【事業の目的】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	81,385	①助成対象者 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその他の建築物の所有者	
本年度要求額	28,438	②事業内容 耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物、大規模建築物 補強設計：一戸建て住宅、大規模建築物 耐震改修：一戸建て住宅、大規模建築物	
総務部長段階査定額	23,646	【事業実績】	
市長段階査定額	23,646	耐震診断 補強設計 耐震改修	
区分	本年度予算額	平成24年度：44件 平成24年度：32件 平成24年度：5件	
国・県支出金	17,630	平成25年度：31件 平成25年度：11件 平成25年度：10件	
地方債	0	平成26年度：36件 平成26年度：15件 平成26年度：4件	
その他	0	平成27年度：38件 平成27年度：12件 平成27年度：4件 (H28年1月末現在)	
一般財源	6,016	【事業の概要】	
計	23,646	【国・県への要望の状況】 平成28年度予算要望実施済み。	
行財政改革課処理欄			

都038	項目名	空き家対策事業費	新規事業
予算書項目	空き家対策事業費	ページ	249
年度	H28	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	3,670	①鳥取市空き家等対策協議会を開催するための報酬費 空き家等対策協議会委員（7名） ・学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の会長、民間団体に属する者、公募による者 ・開催 年4回を予定	
本年度要求額	4,833	②倒壊等のおそれのある特定空家等の解体費用に対する補助 ・対象住戸：当課より指導・勧告を受けた特定空家等（木造又は軽量鉄骨造の住宅） ・補助割合：国1/6 市1/6 個人負担2/3（上限300千円）	
総務部長段階査定額	4,833	・実績 平成26年度：3件 平成27年度：6件 (H28年1月末現在)	
市長段階査定額	4,833	③倒壊等のおそれのある特定空家等に対する略式代執行費用（解体、修繕等） ・対象住戸：指導・勧告するべき者が確知できない所有者不明の特定空家等のうち、現に倒壊等が進行し公道等に影響があるもの	
区分	本年度予算額	【国・県への要望の状況】 平成28年度予算要望実施済み。	
国・県支出金	1,500		
地方債	0		
その他	3,333		
一般財源	0		
計	4,833		
行財政改革課処理欄			

都039	項目名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	165
年度	H28	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 総務費	【10次総の施策体系】4201		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）は、販売実績が低迷している。昨今の住宅着工件数の著しい減少など市況は厳しいものがあり、実績はこれ以上大きく進展しないことが予想される。 こうした状況を少しでも好転させるべく、土地の有効活用を図るため、新しい分譲制度として「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲』を導入している。 この制度により申込者（借地人）は保証金と土地賃料のみで土地を利用でき、土地を購入するよりも少ない資金で住宅を所有することが可能となるため、団地内の街なみの形成が促進され、地域の活性化につながる。		
目 財産管理費	【事業の内容】 ①販売区画数（予定） 青谷望町団地21区画・鹿野湯川団地27区画 ②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付） ※平成26年度に賃料見直し実施		
(単位:千円)	【事業の内訳】		
前年度当初予算額	10,806	分担金	0
本年度要求額	10,806	負担金	0
総務部長段階査定額	10,806	使用料	0
市長段階査定額	10,806	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	163
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	163	贈収入	0
一般財源	10,643	その他	0
計	10,806		
行財政改革課処理欄			

都040	項目名	施設管理業務委託事業費	新規事業
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	263
年度	H28	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市の市営住宅は、43団地で2,059戸、更には13団地243戸の県営住宅も代行管理している。 市営住宅の運営に当たっては、この住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、必ずしも迅速な対応が出来ていないのが現状であり、そのため平成23年度から施設管理業務委託事業として、6団地1,120戸の管理業務について委託実施している。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	36,908	分担金	0
本年度要求額	37,134	負担金	0
総務部長段階査定額	36,908	使用料	36,903
市長段階査定額	36,908	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	36,908	贈収入	5
一般財源	0	その他	0
計	36,908		
行財政改革課処理欄			

都041	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費	新規事業
予算書項目	住宅管理事務費	ページ	263
年度	H28	所 属 名	
		都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 受水槽方式の市営住宅では、住民から水道管理人を選任し、この管理人が各戸の子メーターを計量、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払う方式をとっている。 しかし、団地住民の高齢化等によりこの制度自体が機能不全に向かっており、新しい仕組みづくりが求められている。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施しており、大きな問題もないことから、各団地の意向を取りまとめるのうえ、対象団地を拡大する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	449	①実施規模 受水槽方式を採用する市営住宅のうち、1親メーターで区切られる団地（又は棟）で実施する。	
本年度要求額	2,796	②実施内容 水道局は水道管理人への一括請求に替え、直接各戸の子メーターを計量し料金を戸別に徴収する。	
総務部長段階査定額	2,796	③実施済団地8団地、21親メーター	
市長段階査定額	2,796	【その他】	
		①料金問題も含め、対象団地（棟）住民全員の同意を事業実施の前提とする。	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,796		
一般財源	0		
計	2,796		

都042	項目名	吉成団地ストック総合改善事業	新規事業
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	263
年度	H28	所 属 名	
		都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の目的及び効果】 吉成団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。		
目 公営住宅建設費	【事業の内容】 吉成団地は中層耐火構造4階建2棟40戸を順次リフォームを行う。 平成27年度 B棟改善工事実施設計 平成28年度 B棟（中層耐火4階建14戸）改善工事完成 A棟改善工事実施設計 平成29年度 A棟（中層耐火4階建20戸）改善工事完成		
(単位:千円)	【国・県の支援】 社会資本総合整備計画に基づくストック総合改善事業であり、社会資本整備総合交付金が国より交付される見込み。		
前年度当初予算額	8,809		
本年度要求額	227,445		
総務部長段階査定額	227,445		
市長段階査定額	227,445		
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	106,310		
地方債	118,600		
その他	0		
一般財源	2,535		
計	227,445		

都043	項目名	公営住宅等長寿命化対策費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	263
-------	--------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	39,918

本年度要求額	38,422
--------	--------

総務部長段階査定額	29,544	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	29,544	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	14,770	使用料	0
地方債	6,300	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	8,474	寄付金	0
計	29,544	繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【10次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】  
本市が管理している市営住宅のうち、築30年以上経過する住宅が平成22年度時点で800戸を超えるなど老朽化が進んでいたため、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定し、さらに平成27年度には策定から5年を経過することから更新を行い、計画的な整備と適正な維持管理を行っているところである。

【事業の目的及び効果】  
老朽化した公営住宅等ストックの効率かつ円滑な更新を実現するため、公営住宅ストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。

【事業の内容・実績】  
市営住宅の現状を把握し、整備計画や修繕計画等の更新を行う。

【国・県の支援】  
地域住宅計画（鳥取市地域）に基づく事業であり、社会資本整備総合交付金が交付される見込み。